

# 平成 29 年度 事 業 計 画

## 1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 28 年度のわが国経済を振り返ると、景気は総じて緩やかな回復基調で推移したものの、円安の定着化による食品・生活用品類の価格上昇などから、実質賃金は伸び悩み、個人消費の回復は力強さを欠いたものとなりました。雇用情勢は改善基調を維持しながらも、一部業種で逼迫感を強めたほか、中国経済の減速などを受けて、企業の生産活動や設備投資には慎重姿勢が目立ちました。そうした中、2 月より実行された日銀による国内初のマイナス金利政策の導入と、当初 4 月に予定されていた消費税率 10%への再引上げ時期が平成 31 年 10 月まで 2 年半延期されたことは、市場の内外に大きな衝撃として受け止められました。
- (2) このような状況は県内経済においてもおおむね同様でしたが、消費増税の影響が幾分残ったものの、全体として底堅さを維持し持ち直し基調が続きました。こうしたなか、TDKグループの成長戦略を牽引する最新鋭の生産拠点が竣工したほか、湯沢地熱(出力 4 万 2 千 kW)による国内で 23 年ぶり(出力 1 万 kW以上)となる大規模地熱発電所建設の推進、大規模な洋上風力発電の相次ぐ事業化計画など、大型投資の実行および計画が多くみられました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は、懸案の人口減少問題には未だ歯止めがかからず、県人口は来年度早々に 29 年 3 月に続き再び 100 万人を割り込むことが確実視されています。本県は、人口減少・少子高齢化問題に関して課題先進県であり、その改善についても他県に先駆けて取り組んできましたが、状況は一段と厳しさを増しております。こうしたなか、秋田県は新年度、人口減少対策を専門とする部署「あきた未来創造部」を新設します。一方、県内においては中長期的に成長が期待される分野も多く、地域資源や地域の独自性を核にした新産業創出の芽が、「再生可能エネルギー」や「輸送機産業関連」、「資源リサイクル」、「農業」、「観光」などの分野で育ちつつあります。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を集めて迅速に還元するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。

平成 29 年度の当研究所の調査方針としましては引き続き、地域経済の課題解決に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」及び「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

## 2 事業内容

### (1) 調査業務

#### a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② ネット通販市場の拡大
- ③ 県内市町村の経済・産業動向（市町村民経済による）
- ④ 本県工業の現状分析（平成27年統計）
- ⑤ 国家戦略特区と仙北市における取組み
- ⑥ 産業関連表からみた秋田県経済
- ⑦ 県内企業の事業承継に関する動向調査
- ⑧ 本県の外国人宿泊者の動向
- ⑨ 県内の高齢者雇用・高齢者消費の現状
- ⑩ 「地域おこし協力隊」の活用
- ⑪ 「i-Consturction」の動向

#### b 基礎調査の主なテーマ

- ① 県内の起業動向
- ② 県内企業の海外進出動向
- ③ 県内市町村財政の現状
- ④ 県産業関連表
- ⑤ 地域経済分析システム（RESAS）と生活コストの見える化システムの活用

#### c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表、27年4月号から「繊維・衣服」新設）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第95回3月・第96回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第33回10月実施）

- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12月・2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

## (2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各200人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間30回程度）、地元放送番組にコメンテーターとして出演（月2～3回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間30回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 35周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊（27年3月）フォロー

## (3) 中小企業振興表彰（前年度3先、昭和54年度～平成27年度分までの累計110先）

・28年度分として、若干先を4月10日の審査会と4月20日の理事会で決定し、5月19日の年次報告会で表彰する。

## (4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングと協働で積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・県および市町村の「地方版総合戦略」推進を母体行とともにフォローする。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

## (5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」（月報）年間42,490部発行予定（平成24年度より行員分14,200部、配布取り止め）

（以上）

(参考経済指標)

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	27年 1月	7月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
秋田県	115.3	109.1	110.5	112.3	111.6	113.3	115.8	116.6	118.8	118.5	117.5	116.7	115.9	116.2	—
全国	115.2	113.3	112.5	110.5	111.1	112.4	110.2	111.9	112.2	111.8	112.6	114.0	115.7	115.6	114.9

(注) 秋田県は県調査統計課発表(29.2.28公表)(9項目)、全国は内閣府発表(29.3.8公表)(10項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	
名目	秋田県	△ 1.7	2.2	△ 2.2	△ 5.8	△ 1.9	0.3	1.4	-0.5	0.2	△ 0.0	—	—	—
	全国	0.9	0.7	0.3	△ 4.1	△ 3.4	1.4	△ 1.1	0.2	2.6	2.1	2.8	1.5	2.5
実質	秋田県	0.1	3.8	-0.9	△ 4.5	△ 1.7	1.8	2.9	△ 0.5	0.2	△ 1.6	—	—	—
	全国	2.1	1.4	1.2	△ 3.5	△ 2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	△ 0.4	1.3	1.3	1.5

(注) 1 秋田県は県調査統計課「平成26年度県民経済計算」(29.2.2)

2 全国は内閣府の最新の改定値(29.3.8現在)(27年度まで)、28・29年度は政府見通し(%程度、29.1.20閣議決定)

